

III 武蔵野市として考える小中連携教育の方向性

1 小中一貫教育の導入

武蔵野市では、小学校から中学校への進学の段階で不登校の子どもたちが増加する傾向にある。また、学校での学習が将来に役に立つと実感をもつ子どもたちが小学校から中学校で減少する。

これからの時代を生きる子どもたちには、社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力が求められている。

児童・生徒の日常の学習態度や生活態度は、自分の進路や将来設計に関心・意欲をもつことによって大きな影響を受ける。なぜ、勉強しなくてはいけないのか、今の学習が将来どのように役立つかということなどについての発見や自覚が、日頃の学習に対する姿勢の改善につながり、そのことが新たな発見やより深い自覚に結び付いていくことで、学習意欲の向上が期待される。また、地域の歴史や伝統・文化について知ることで、自分たちが地域社会の中で生きていることの自覚につながり、自分たちが生活している地域社会の中での役割を果たしていこうとする意欲につながる。

Ⅱで述べた武蔵野市の児童・生徒の課題を解決し、上記のことを実現するためには、小学校と中学校との連携を発展させ、義務教育9年間を通して、意図的・計画的に発達段階に応じた小中一貫教育を進めていくことが有効であると考える。特に、施設の形態については、「小中一貫教育等についての実態調査の結果」(中央教育審議会 初等中等教育分科会小中一貫教育特別部会 平成26年9月19日)によると、施設一体型で最も小中一貫教育の成果が報告されている。

武蔵野市においても、義務教育9年間の一貫した教育を通して、子どもたち一人一人の知性を磨き、豊かな心や健やかな体を育むとともに、自分の意見や意思をもって行動できる人に成長していく教育の実現を目指すことが必要であると考える。特に、小中一貫教育は、子どもたちが社会の一員としての自覚をもち、将来に夢や希望をもって力強く歩んでいける力を培うものと考える。

2 小中連携教育と小中一貫教育の可能性

武蔵野市教育委員会が掲げる「知性・感性を磨き、自ら未来を切り拓く子ども」という児童・生徒像を実現するためには、施設一体型の義務教育学校を設置することが有効であり、武蔵野市においては、これを推進する必要がある。なお、施設分離型の義務教育学校や小中連携教育を行う小・中学校でも可能な限り、施設一体型義務教育学校の教育活動を進めていく必要がある。

3 小中一貫教育に期待される効果と推進の手立て

児童・生徒一人一人の個性や能力を最大限に伸ばすことができる、きめ細かな教育を実施していくためには、各小学校間、小・中学校間の円滑な連携・接続等の取組について見直し、その取組を充実・発展させていくとともに、学力や不登校等の教育課題に対応するため、新たに義務教育学校設置とそれに伴う教育課程(4・3・2制)の導入、教科担任制の早期実施等を検討する必要がある。

武蔵野市の義務教育学校では、知・徳・体の育成の観点から、小学校1年～4年を「初志科(仮)」と位置付け、上級学年へつなぐために各教科等における基礎・基本の定着、社会性の基盤となる道徳性の育成や地域との交流、体力と健康の基礎づくりを重点的に行う。小学校5年～中学校1年を「立志科(仮)」と位置付け、問題解決能力の育成、社会性の中核となる市民性の向上、体力・運動能力の向上を重点的に指導する。中学校2年～中学校3年を「大志科(仮)」と位置付け、学力のまとめと充実、社会的自立の促進、運動習慣の確立に重点を置く。

4 その他

その他にも、施設一体型義務教育学校では、学校運営協議会の在り方や設置について検討することにより、地域社会の学校教育への参画を高めることも期待できる。なお、義務教育学校に付与すべき教育指導の特色としては、次の表に示すような取組が考えられる。

＜武藏野市立義務教育学校に付与すべき教育指導の特色案＞

| 取組名 | 主な対象学年(想定) | 内容 |
|--|--------------------------------|--|
| ・ 教科担任制の導入 | 立志科全学年 大志科全学年 | ・ 立志科1年から教科担任制を導入し、専門性の高い授業を実施する。 |
| ・ 興味・関心を高める学習、繰り返し学習の実施 ・ 主体的・協同的な学習の実施 ・ 発展的学習の実施 | 初志科全学年 | ・ 学習への興味・関心を高め、学習意欲の喚起を図るとともに、繰り返し学習の実施を通して、基礎・基本の確実な定着を図る。 |
| | 立志科全学年 | ・ 学習意欲、基礎的・基本的な力を土台に、主体的・協同的な学習を実施することを通して、問題解決能力の育成を図る。 |
| | 大志科全学年 | ・ 生徒一人一人が身に付けた力を活用して、学習内容を深める授業を実施する。 |
| ・ ICT機器・タブレットPCを活用した協同的な学習の実施 | 初志科1年～3年 初志科4年～ | ・ 初志科1年～3年までは、書画カメラや電子黒板等のICT機器の活用を通して、生徒の集中力や興味・関心を高める授業を実施する。初志科4年以上は、タブレットPCも授業に取り入れ、生徒一人一人が協同的な学習を通して、より思考力・表現力等を高め合える授業を実施する。 |
| ・ 「武藏野市のいま・むかし」を活用した学習の充実 | 初志科全学年 | ・ 地域の歴史、伝統・文化などの理解を深める。 ・ 地域の方との交流やゲストティーチャーなどと接する機会を通して、他の人と接するときのマナー・礼節等を身に付ける。 |
| ・ 特設教科・武藏野市民科(仮称)の新設 | 立志科全学年 | ・ 地域学習や地域活動、市民性を高める教育やセカンドスクール等を通して、地域社会で生活していくことについての見方や考え方を身に付ける。また、地域の力を活用した学習活動を実施する。 |
| ・ キャリア教育・主権者教育等の充実 | 大志科全学年 | ・ 上級学校進学や就職、18歳での投票行動等に向けて基礎的、基本的な学習活動を展開し、卒業後の生き方についての態度、見方・考え方の基礎を培う。 |
| ・ 「セカンドスクール」の実施 | 初志科4年 | ・ 初志科4年でプレセカンドスクールを実施し、立志科で実施するセカンドスクールの充実を図る。 |
| | 立志科1年 | ・ 立志科1年と立志科3年における連携したセカンドスクールを実施することを通して発達段階に合わせた体験活動を実施する。 |
| | 立志科3年 | |
| ・ 学級担任や教科担任、及び学習指導員によるチーム・ティーチングの実施 | 初志科全学年 立志科全学年 | ・ 初志科全学年及び立志科全学年に体育の専門的な知識や経験がある学習指導員を配置し、子どもたちの体力の向上を図るとともに、教員への授業支援も行う。 |
| ・ 部活動体験及び部活動の実施 | 初志科4年以上 | ・ 従来、中学校へ入学後に実施していた部活動を立志科から導入するため、初志科4年で体験を実施し、円滑な接続を図る。 ・ 専門的な知識や経験をもつ地域の方を外部指導員として配置し、部活動の質の向上を図る。 |
| ・ 「メンター制度」の実施 | 初志科4年生と大志科1年生 立志科1年生と大志科2年生 | ・ 生徒の年齢の差を生かし、初志科4年生と大志科1年生、立志科1年生と大志科2年生とのメンター制度をそれぞれ導入する。 ・ メンター制度を通して、気軽に相談できる相手を決め、下学年は、学校生活でのスキルを学ぶとともに、上級生を精神的な支柱としたり、上學年は、下学年と対話する中で人との接し方を学んだりする。 |
| ・ 英語を学び日本語への興味を高める学習の実施 | 初志科1、2年 | ・ 国語における日本語の基礎的、基本的な学習を進める中で、英語に触れる機会をつくることを通じて、言語に対しての興味を高める。 |
| ・ 外国語活動、教科英語、外国語の実施 | 初志科3年～ | ・ 初志科3年からの「外国語活動」、立志科1年からの「教科英語」の実施を踏まえ、立志科3年からの外国語(英語)への緩やかな接続をできるようにする。 |
| ・ ALT(外国語指導助手)の配置 | 初志科3年～ | ・ 外国語活動や教科英語の充実を図るため、ALT(外国語指導助手)を初志科3年以上のすべての学級へ配置する。 |

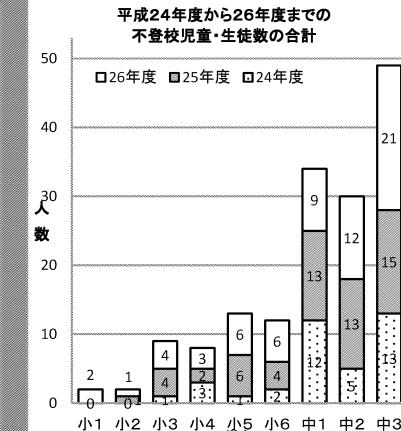
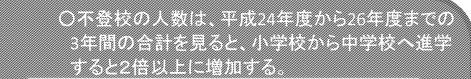
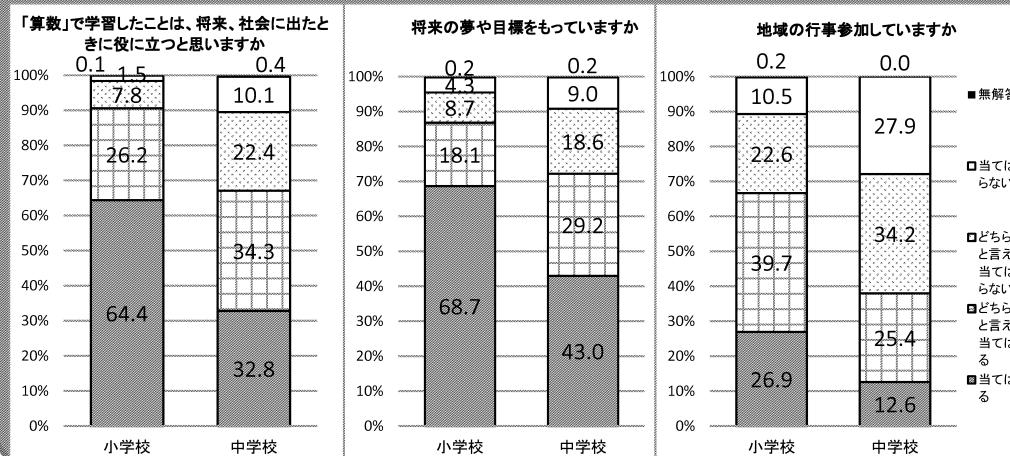
○武藏野市立義務教育学校では、全ての子どもたちを「生徒」と呼ぶこととする。

武蔵野市における義務教育学校(小中一貫教育)の概念図

武藏野市小中連携教育推進委員会

現状と課題

○「国語・算数や総合的な学習の時間の授業で学習したこと、普段の生活や社会に出たときに役に立つことや夢や希望をもつこと!地域の行事への参加」について、肯定的に答える子どもの割合が小学校から中学校へと少なくなる。



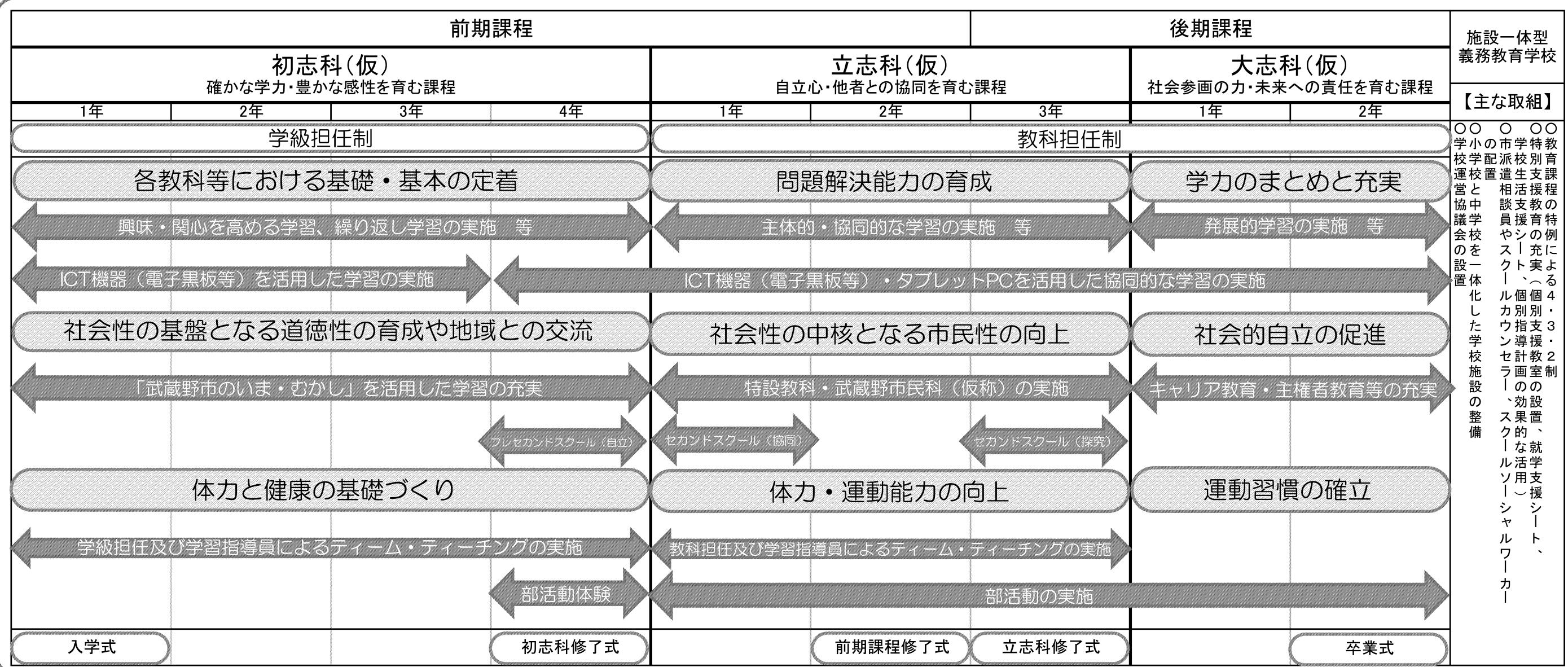
小中一貫だからこそできる教育の実現

—未来を切り拓く意欲と責任感を育てる9年間—

武蔵野市の子どもたちの課題を解決し、これまで取り組んできた知・徳・体のバランスのとれた教育を一層推進していくためには、小学校と中学校との連携を発展させ、義務教育9年間を通して、意図的・計画的に発達段階に応じた小中一貫教育を進めていくことが有効であるという結論を得た。

特に、「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果では、小学校5年生頃から心身ともに不安定な時期(いわゆる思春期)に入り、中学校入学以後に不登校やいじめなどの問題行動が表面化する傾向が見られた。そこで、小学校高学年から中学校入学後までの期間に発達段階に応じた心の教育を重点的に取り組む、とが、様々な教育課題の解決に結びつくと考え、学年区分を4・3・2制とする。

4・3・2制の小中一貫教育を通して、子どもたち一人一人の個性や能力を最大限に伸ばす教育を実施することにより、武蔵野市教育委員会が掲げる「知性・感性を磨き、自ら未来を切り拓く子ども」という児童・生徒像の実現を目指す。



IV 小中一貫教育実施に向けて想定される教育指導に係る検討課題及び今後の見通し

小中一貫教育実施に向けた教育指導に係る検討課題としては、「全体に関わる内容」「義務教育学校設置に関する内容」「市内全校で取り組む小中連携教育に関する内容」などが挙げられる。

(1) 小中一貫教育実施に向けて想定される教育指導に係る検討課題

① 全体に関わる内容

- ・武藏野市小中一貫教育基本方針・(計画)の策定
- ・学校施設整備基本方針に基づいた校舎改築計画との関連
- ・適正な学校規模の維持に向けた市全体の学区域の見直し
- ・小中一貫教育モデル校の指定 等

② 義務教育学校設置に関する内容

- ・義務教育学校の9年間を見通した教育課程の編成
- ・4・3・2制教育課程における指導内容・方法等の研究
- ・教科担任制の実施
- ・義務教育学校における特別支援教育の在り方
- ・主体的・協同的学習の在り方の検討
- ・義務教育学校におけるICT(情報通信技術)機器の活用
- ・部活動の開始学年の検討とクラブ活動
- ・市派遣相談員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置 等
- ・教員の配置
- ・小学校と中学校を一体型した学校施設の整備
- ・保護者や地域住民への説明と連携
- ・学校運営協議会制度の検討

③ 市内全校で取り組む小中連携教育に関する内容

- ・市全体で取り組む小中連携教育のねらい・内容等の設定
- ・特設教科・武藏野市民科(仮称)の目標、内容の設定、カリキュラムの作成
- ・基礎的、発展的な学習場面での学習指導員の活用とボランティアの配置
- ・小・中学校9年間を見通した英語教育とALTの配置
- ・体育を専門とした学習指導員と部活動における外部指導員の配置 等

(2) 今後の見通し

(1)に記した課題は、平成28年度以降「小中一貫教育検討委員会(仮称)」を設置して検討する。また、施設一体型の小中一貫教育の効果検証を行うために、平成29年度以降にモデル校を設置する。平成28年度はモデル校を設置するための準備期間とし、実施内容の検討を行う。

○モデル校での主な実施項目(案)

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| ・施設一体型を想定した教育内容の実施 | ・相互乗り入れ授業 |
| ・学校行事等の一部合同実施 | ・特設教科・武藏野市民科(仮称)の実践研究 |
| ・一部教科担任制の実施 | ・開かれた学校づくり協議会の合同開催 |

